

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	中小企業信用機構株式会社
【英訳名】	CREDIT ORGANIZATION OF SMALL AND MEDIUM - SIZED ENTERPRISES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 昌史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目3番7号
【電話番号】	(03) 3556 - 8341
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田中 謙吏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目3番7号
【電話番号】	(03) 3556 - 8341
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 田中 謙吏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 4月1日 至平成20年 8月31日
営業収益(千円)	1,036,787	361,496	495,647
経常利益又は損失() (千円)	349,562	116,953	183,490
四半期(当期)純利益又は純損失 () (千円)	348,583	116,456	312,412
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,126,399	1,126,399
発行済株式総数(千株)	-	15,739	15,739
純資産額(千円)	-	628,654	227,308
総資産額(千円)	-	7,512,848	4,300,440
1株当たり純資産額(円)	-	40.87	14.77
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失()金額(円)	22.66	7.57	20.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	8.4	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,170	-	3,478,425
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,462,672	-	383,261
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,550,750	-	4,121,050
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	2,618,187	151,940
従業員数(人)	-	36	27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第37期第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間におきましては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成20年8月26日開催の当社臨時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決されたことに伴い、3月期決算から8月期決算に決算期が変更となったため、第36期は「12ヶ月決算」から「5ヶ月決算」の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間におきまして、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間におきまして、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(人)	36 (16)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

営業収益の内訳

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
融資事業	74,099	20.5
保証事業	285,731	79.0
業務委託手数料	1,665	0.5
預金利息	-	-
合計	361,496	100.0

< 融資事業 >

(1) 営業収益の内訳

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
受取割引料	20,680	27.9
受取利息	40,031	54.0
手形貸付	38	0.1
証書貸付	39,480	53.2
担保貸付	512	0.7
受取手数料	13,386	18.1
合計	74,099	100.0

(2) 商品別融資の増加高並びに減少高

区 分	当第3四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)						四半期末残高 (千円)	構成比(%)
	期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内破産更生債 権等振替額 (千円)	内貸倒償却 額 (千円)			
商業手形割引	859,966	1,403,679	859,652	1,741	-	1,403,994	70.8	
営業貸付金	1,764,357	2,309,471	3,495,673	-	2,669	578,156	29.2	
手形貸付	7,859	-	1,961	-	-	5,897	0.3	
証書貸付	1,754,542	2,200,261	3,492,487	-	2,669	462,317	23.3	
担保貸付	1,955	-	428	-	-	1,527	0.1	
消費者貸付	-	109,210	796	-	-	108,413	5.5	
合計	2,624,324	3,713,151	4,355,325	1,741	2,669	1,982,150	100.0	

(注) 営業貸付金のうち、「手形貸付」及び「証書貸付」は保証人付無担保貸付であります。

(3)商業手形の内訳
 金額別残高

金額別	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)		
	枚数(枚)	金額(千円)	構成比(%)
50万円以下	659	181,646	12.9
50万円超～100万円以下	352	268,877	19.2
100万円超～200万円以下	262	390,630	27.8
200万円超～300万円以下	98	253,144	18.0
300万円超～400万円以下	14	48,031	3.4
400万円超～500万円以下	39	186,946	13.3
500万円超～1,000万円以下	5	34,718	2.5
1,000万円超	4	40,000	2.9
合計	1,433	1,403,994	100.0

期日別残高

期日別	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
1ヶ月以内	338,111	24.1
2ヶ月以内	354,329	25.2
3ヶ月以内	431,149	30.7
4ヶ月以内	220,936	15.7
5ヶ月以内	37,360	2.7
5ヶ月超	22,106	1.6
合計	1,403,994	100.0

業種別残高

業種別	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)		
	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
建設業	221	477,068	34.0
総合工事業	78	212,065	15.1
職別工事業	89	137,394	9.8
設備工事業	54	127,608	9.1
製造業	191	466,721	33.2
卸・小売業	98	256,019	18.2
不動産業	-	-	-
運輸・倉庫業	31	75,171	5.4
サービス業	51	109,800	7.8
その他	13	19,211	1.4
合計	605	1,403,994	100.0

(注) 1.業種分類は、顧客の業種を基準にしております。
 2.件数は顧客数であります。

(4)営業貸付金の内訳
 金額別残高

金額別	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)		
	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
50万円以下	25	5,002	0.9
50万円超～100万円以下	26	18,181	3.2
100万円超～200万円以下	35	53,641	9.3
200万円超～300万円以下	21	51,623	8.9
300万円超～400万円以下	14	48,780	8.4
400万円超～500万円以下	14	64,811	11.2
500万円超～1,000万円以下	21	139,420	24.1
1,000万円超	6	196,694	34.0
合計	162	578,156	100.0

(注) 件数は顧客数であります。

期日別残高

期日別	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
1ヶ月以内	24,861	4.3
2ヶ月以内	5,071	0.9
3ヶ月以内	5,144	0.9
4ヶ月以内	55,034	9.5
5ヶ月以内	1,035	0.2
5ヶ月超	487,008	84.2
合計	578,156	100.0

業種別残高

業種別	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)		
	件数(件)	金額(千円)	構成比(%)
建設業	52	154,608	26.7
総合工事業	7	47,713	8.3
職別工事業	33	82,900	14.3
設備工事業	12	23,995	4.1
製造業	13	65,986	11.4
卸・小売業	24	31,036	5.4
不動産業	-	-	-
運輸・倉庫業	3	8,715	1.5
サービス業	19	170,590	29.5
その他	15	38,804	6.7
消費者	31	108,413	18.8
合計	157	578,156	100.0

(注) 1. 業種分類は、顧客の業種を基準にしております。
 2. 件数は顧客数であります。

< 保証事業 >

(1) 営業収益の内訳

区 分	当第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
受取保証料	236,881	82.9
受取手数料	48,849	17.1
合計	285,731	100.0

(2) 保証残高の増加高並びに減少高

当第3四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)				
期首残高 (千円)	増加高 (千円)	減少高 (千円)	内保証履行額 (千円)	四半期末残高 (千円)
13,357,250	4,182,874	3,057,677	146,428	14,482,447

(注) 保証履行に伴う求償債権残高は原則として、貸借対照表上、破産更生債権等を含めて表示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期における我が国経済は、政府による景気刺激策の押し上げ効果が反映され景気の落込みに下げ止まり傾向がありますが、雇用・所得環境の悪化を背景に、消費支出の弱含み傾向が持続し、設備投資も製造業を中心に減少が持続するなどマイナス圧力が残存していることで、景気低迷が長期化しております。

また、当事業者金融を含む貸金業界におきましても、貸金業法等の改正により利息返還請求及び与信厳格化等の影響によりマーケットが縮小する中、事業体制の再構築化を余儀なくされるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は収益構造改革として平成20年4月より保証事業中心の収益基盤を磐石にすべく積極的かつ慎重に保証事業を推進してきました。また、平成20年7月に、「中小企業に対するあらゆるサービスを提供できる体制を構築していく」というビジョンを掲げ、そのビジョンを共有する各社と「中小企業振興ネットワーク」を創設しており、共同・協調して中小企業に対するあらゆるサービスを融合させ、お客様への最適なサービス又はソリューションを提供していきます。さらに、業務の一層の効率化とスピードアップを目的に「定款一部変更の件」を平成21年3月27日開催の臨時株主総会において決議し、平成21年7月1日に本店の所在地を福岡県北九州市小倉北区から東京都千代田区に変更しております。

この結果、当社は当第3四半期におきまして、当第3四半期会計期間末の保証残高が14,482,447千円になったことに伴い、受取保証料は236,881千円となり、また、保証事業から生じる受取手数料は48,849千円となったことから、保証事業における営業収益合計は285,731千円となりました。融資事業におきましては、営業貸付金残高は578,156千円となり、商業手形割引残高は1,403,994千円となりました。これに伴い、それぞれ営業貸付金受取利息は40,031千円となり、受取割引料は20,680千円となりました。また、営業貸付金及び商業手形割引から生じる受取手数料は13,386千円となり、融資事業における営業収益合計は74,099千円となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における保証事業及び融資事業活動の結果、営業収益は361,496千円となりました。

営業費用は、主に短期借入金利息の増加に伴い176,856千円となり、割引事業の順調な推移に伴う人員の増加の結果、人件費は69,789千円となったものの、販売費および一般管理費は、貸倒関連費用等が当初予想を下回ったことにより172,731千円となりました。この結果、営業利益は111,908千円、経常利益は116,953千円となり、当第3四半期会計期間は116,456千円の四半期純利益となりました。

当第3四半期会計期間末の総資産におきましては、主に、商業手形割引が増加したことに加え投資有価証券の取得等により総資産合計は7,512,848千円となりました。

負債におきましては、商業手形割引事業の順調な推移に伴い短期借入金が増加したことにより負債合計は6,884,193千円となりました。

この結果純資産合計は628,654千円となり、負債純資産合計は7,512,848千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において営業貸付金が減少したことなどにより347,811千円の資金の増加となり、財務活動において短期借入金が増加した結果、第2四半期会計期間末に比べて1,253,152千円増加し2,618,187千円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきまして、営業活動による資金の増加は347,811千円となりました。これは、主として営業貸付金が減少したためであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきまして、投資活動による資金の減少は874,194千円となりました。これは、主として、投資有価証券の取得を行ったためであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間におきまして、財務活動による資金の増加は1,779,535千円となりました。これは、主として、短期借入が増加したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前期の平成20年4月度から本格稼働した保証事業を積極かつ慎重に推進するとともに商業手形割引及び融資事業も継続して行い収益源の多様化及び収益構造の変換を図ってまいりましたが、当期におきましても、安定的に収益を上げられる体制の構築に努めてまいります。

具体的には、以下の事項に取り組んでいく方針であります。

1. 事業収益の拡大

日本振興銀行株式会社及び中小企業保証機構株式会社との保証基本契約の締結

当社の与信管理のノウハウを活用し、新たな事業収益を獲得するため、平成20年4月3日付けにて、日本振興銀行株式会社の貸出に対し、当社及び中小企業保証機構株式会社が保証を行う旨の契約を締結しております。今後におきましても精緻な審査体制にもとづく保証業務を行うことにより、事業収益を拡大すべく努めてまいります。

日本振興銀行株式会社とのパートナーシップの強化

当社と日本振興銀行株式会社は中小企業を中心としたマーケットをターゲットとしている点において共通しており、中小企業を積極的に支援し、中小企業が抱える様々なニーズに対する新たなソリューションビジネスモデルを創出し、相互の事業収益の拡大を図ってまいります。

2. 貸倒関連費用の軽減

貸倒関連費用の抑制を図るため、平成20年3月3日付けで、以下の事項について合意書を締結しております。

一部の債権を除いてN I S グループ株式会社により営業貸付金及び破産更生債権等の全額が保証されます。

平成20年3月1日から平成25年2月28日までの間に、現在または過去の顧客からの利息返還請求によって過払金を返還した場合に、現実の支払分がN I S グループ株式会社により補償されます。

3. 財務面、システム面、人材面等の支援

当社は、中小企業保証機構株式会社、中小企業IT支援機構株式会社及び中小企業人材機構株式会社より、資金面、システム面、人材面など広範囲にわたる支援を受け、当社の経営体質を補強し、業績回復を早期に達成する所存であります。

4. 戦略的提携の強化

「中小企業振興ネットワーク」創設に伴い、「中小企業に対するあらゆるサービスを提供できる体制を構築していく」というビジョンを掲げ、中小企業および個人事業主の皆様のお役に立つことができるようなニュービジネスの創造を目的として他企業との戦略的提携を積極的に推進してまいります。

5. 与信管理体制の強化

保証事業を成功させるために与信管理体制を強化してまいります。

6. 資金調達先の開拓

当面の資金調達手段として、日本振興銀行株式会社より借入を行ってまいります。

当事業年度におきましては、有利子負債の低減を図りつつも、収益基盤の強化が図られることを前提にさらなる事業拡大のために必要不可欠な資金調達について、既存の取引金融機関に加えて新規調達先の開拓を強化し、今後とも安定的に資金調達ができる体制の整備に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間におきまして、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間におきまして、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,900,000
計	62,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,739,000	15,739,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	15,739,000	15,739,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	-	15,739,000	-	1,126,399	-	1,114,599

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 357,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,381,800	153,818	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	15,739,000	-	-
総株主の議決権	-	153,818	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中小企業信用機構株式会社	北九州市小倉北区 馬借3-3-31	357,000	-	357,000	2.26
計	-	357,000	-	357,000	2.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	168	124	82	118	178	142	121	149	172
最低(円)	113	58	63	44	82	84	90	92	102

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおきまして、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	経営管理部長	田中 謙史	昭和47年7月13日生	平成14年9月 ㈱ニッシン(現NISグループ㈱)入社 平成18年3月 当社入社 平成20年5月 当社経営企画部長 平成21年3月 当社取締役経営管理部長(現任)	(注)3	-	平成21年3月27日
常勤監査役		北尾 保	昭和15年6月1日生	昭和39年3月 住友信託銀行㈱入行 平成7年7月 ㈱住総(現㈱整理回収機構)入社 平成8年10月 住信リース㈱入社 平成13年8月 住信パーソナルサービス㈱(現住信ビジネスサービス㈱)入社 平成18年2月 株式会社ニッシン(現NISグループ㈱)入社 平成21年2月 中小企業人材機構㈱出向 平成21年3月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-	平成21年3月27日
監査役		井村 和則	昭和27年1月26日生	平成17年2月 日本振興銀行㈱入行 平成17年5月 同行マネージャー 平成18年10月 同行シニアマネージャー 平成18年11月 同行リードマネージャー 平成19年3月 同行執行役補佐 平成19年4月 同行上席執行役補佐 平成20年4月 当社取締役 平成20年5月 当社取締役審査部長 平成20年8月 当社退職 平成20年9月 中小企業人材機構㈱取締役 平成21年1月 ㈱NISリアルエステート監査役(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任) 平成21年5月 中小企業製造機構㈱取締役(現任)	(注)4	-	平成21年3月27日
監査役		出元 英伸	昭和22年12月25日生	昭和46年4月 住友信託銀行㈱入行 平成元年7月 同行検査部主任検査役 平成10年1月 住信ビジネスサービス㈱外為センター室長 平成13年2月 住信リース㈱国際部次長 平成15年6月 住友信託銀行㈱証券代行部主任調査役 平成17年6月 ㈱IDXTテクノロジーズ取締役 平成19年4月 岸コンサルティング事務所㈱総務人事部長 平成19年9月 ㈱ザ・アール営業本部営業推進担当部長 平成20年3月 ヒューマン・アソシエイツ㈱エグゼクティブ事業部コンサルタント 平成21年2月 中小企業人材機構㈱入社 平成21年3月 当社社外監査役(現任) 平成21年4月 ㈱バースアイ技術投資監査役(現任) 平成21年5月 マルマン㈱監査役(現任) 平成21年6月 ニッシン債権回収㈱監査役(現任)	(注)4	-	平成21年3月27日
代表取締役社長		上村 昌史	昭和31年1月6日生	昭和54年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年2月 同行姫路支店支店長 平成11年2月 同行浅草橋支店支店長 平成13年12月 同行融資管理部主任審査役 平成16年12月 日本振興銀行㈱入行 平成16年12月 同行常務執行役 平成17年6月 同行取締役兼代表執行役社長 平成21年6月 同行取締役副会長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	-	平成21年6月10日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
取締役	営業部長	藤森 建治	昭和45年11月22日生	平成6年4月 ㈱はせがわ入社 平成7年4月 ㈱日栄(現㈱ロプロ)入社 平成17年5月 ㈱イッコー入社 平成18年4月 日本振興銀行㈱入行 平成20年9月 同行執行役補佐 平成20年12月 同行上席執行役補佐 平成21年6月 当社取締役営業部長(現任)	(注)5	-	平成21年 6月10日
取締役		伊田 喜弘	昭和22年9月2日生	昭和41年4月 ㈱神戸銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和58年12月 当社入社 平成7年2月 当社退社 平成7年4月 山口県豊浦郡菊川町議会議員 平成9年6月 当社監査役 平成21年2月 ビービーネット㈱(現中小企業投資機構㈱) 社外監査役(現任) 平成21年5月 中小企業人材機構㈱取締役副社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 中小企業監査機構㈱代表取締役(現任)	(注)5	75	平成21年 6月10日
取締役		木村 弘司	昭和49年1月16日生	平成8年4月 ㈱アイ・ライフ入社 平成11年8月 ㈱ジー・ダブリュー・キャピタル入社 平成14年12月 グッドウィル・グループ㈱転籍 平成17年12月 未来証券㈱入社 平成19年6月 MILLENNIUM INVESTMENT T㈱取締役 平成19年11月 ビービーネット㈱(現中小企業投資機構㈱) 代表取締役社長 平成20年11月 ビービーネット㈱(現中小企業投資機構㈱) 取締役(現任) 平成21年2月 中小企業サービス機構㈱代表取締役(現任) 平成21年5月 マルマン㈱社外取締役(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-	平成21年 6月10日
取締役		前田 京介	昭和38年4月11日生	平成12年4月 モバイルシステム㈱入社 平成12年8月 ビービーネット㈱(現中小企業投資機構㈱) 入社 平成14年10月 同社取締役 平成15年8月 同社常務執行役員(現任) 平成20年12月 中小企業飲食機構㈱代表取締役(現任) 平成21年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-	平成21年 6月10日
監査役		横張 和男	昭和23年11月22日生	昭和42年3月 ㈱東陽相互銀行(現㈱関東つくば銀行)入行 平成19年3月 (有)寿製作所入社 平成21年1月 中小企業人材機構㈱入社 平成21年3月 ㈱ウッドノート監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年7月 中小企業監査機構㈱入社	(注)6	-	平成21年 6月10日

- (注) 1. 取締役木村弘司、前田京介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役北尾保、監査役出元英伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年3月27日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間(選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時取締役会終結のとき)
 4. 平成21年3月27日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間(選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時取締役会終結のとき)
 5. 平成21年6月10日開催の臨時株主総会の終結の時から1年間(選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時取締役会終結のとき)
 6. 平成21年6月10日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間(選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時取締役会終結のとき)

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		原澤 昭久	平成21年 3 月27日
監査役		黒川 貴行	平成21年 3 月27日
代表取締役社長		西野 達也	平成21年 5 月29日
取締役		松平 敏幸	平成21年 6 月10日
取締役		浜野 幸也	平成21年 6 月10日
取締役		奥野 喜彦	平成21年 6 月10日
常勤監査役		伊田 喜弘	平成21年 6 月10日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役		取締役	経営管理部長	河村 巧	平成21年 3 月27日
代表取締役専務		取締役		安藤 康夫	平成21年 5 月29日
専務取締役		代表取締役専務		安藤 康夫	平成21年 6 月10日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618,187	225,600
商業手形	¹ 1,403,994	¹ 420,692
営業貸付金	578,156	551,893
未収入金	55,795	62,290
関係会社未収入金	-	2,009,863
その他	14,634	14,925
貸倒引当金	35,890	185,847
流動資産合計	4,634,877	3,099,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	265,198	265,198
その他(純額)	² 77,725	² 76,332
有形固定資産合計	342,923	341,530
無形固定資産	8,874	416
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,424,525	³ 814,313
破産更生債権等	300,576	65,526
その他	14,619	9,851
貸倒引当金	213,547	30,614
投資その他の資産合計	2,526,173	859,076
固定資産合計	2,877,970	1,201,024
資産合計	7,512,848	4,300,440
負債の部		
流動負債		
短期借入金	³ 6,200,000	³ 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	⁴ 1,144,920
前受収益	267,460	1,018,110
債務保証損失引当金	73,219	48,659
修繕引当金	19,241	20,000
未払法人税等	6,754	2,732
その他	85,257	51,450
流動負債合計	6,651,932	3,685,873
固定負債		
長期借入金	-	⁴ 104,330
関係会社長期未払保証料	162,436	263,178
利息返還損失引当金	20,203	5,479
役員退職慰労引当金	7,614	7,614
その他	42,006	6,657

	当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年8月31日)
固定負債合計	232,261	387,258
負債合計	6,884,193	4,073,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,126,399	1,126,399
資本剰余金	1,114,599	1,114,599
利益剰余金	1,563,880	1,912,463
自己株式	101,236	101,236
株主資本合計	575,881	227,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,773	10
評価・換算差額等合計	52,773	10
純資産合計	628,654	227,308
負債純資産合計	7,512,848	4,300,440

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
営業収益	1,036,787
営業費用	170,241
営業総利益	866,545
販売費及び一般管理費	526,187
営業利益	340,357
営業外収益	
受取利息	3,896
受取配当金	82
不動産賃貸料	6,811
雑収入	2,530
営業外収益合計	13,321
営業外費用	
不動産賃貸費用	3,883
雑損失	233
営業外費用合計	4,116
経常利益	349,562
特別利益	
償却債権取立益	1,644
特別利益合計	1,644
税引前四半期純利益	351,207
法人税、住民税及び事業税	2,624
法人税等調整額	-
法人税等合計	2,624
四半期純利益	348,583

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
営業収益	361,496
営業費用	76,856
営業総利益	284,639
販売費及び一般管理費	172,731
営業利益	111,908
営業外収益	
受取利息	3,896
受取配当金	12
不動産賃貸料	2,345
雑収入	228
営業外収益合計	6,483
営業外費用	
不動産賃貸費用	1,287
雑損失	150
営業外費用合計	1,438
経常利益	116,953
特別利益	
償却債権取立益	377
特別利益合計	377
税引前四半期純利益	117,330
法人税、住民税及び事業税	874
法人税等調整額	-
法人税等合計	874
四半期純利益	116,456

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	351,207
減価償却費	5,083
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,975
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	14,724
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	24,559
修繕引当金の増減額(は減少)	758
関係会社長期未払保証料の増減額(は減少)	100,741
受取利息及び受取配当金	3,979
支払利息	150,395
商業手形の増減額(は増加)	983,302
営業貸付金の増減額(は増加)	26,262
破産更生債権等の増減額(は増加)	235,049
関係会社未収入金の増減額(は増加)	2,009,863
前受収益の増減額(は減少)	750,650
その他	37,299
小計	525,364
配当金の受取額	82
利息の支払額	146,440
法人税等の支払額	837
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の預入による支出	1,200,100
定期性預金の払戻による収入	1,273,760
有形固定資産の取得による支出	5,377
無形固定資産の取得による支出	9,555
投資有価証券の取得による支出	1,521,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,462,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,500,000
短期借入金の返済による支出	700,000
長期借入金の返済による支出	1,249,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,550,750
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,466,247
現金及び現金同等物の期首残高	151,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,618,187

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

当社は、前々事業年度及び前事業年度において継続して営業損失(前々事業年度744,192千円及び前事業年度189,629千円の営業損失)、経常損失(前々事業年度738,960千円及び前事業年度183,490千円の経常損失)、当期純損失(前々事業年度1,187,122千円及び前事業年度312,412千円の当期純損失)を計上しており、一方、当第3四半期累計期間においては営業利益340,357千円、経常利益349,562千円、四半期純利益348,583千円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に解消するまでには至っておりません。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。

1. 事業収益の拡大

日本振興銀行株式会社及び中小企業保証機構株式会社との保証基本契約の締結

当社の与信管理のノウハウを活用し、新たな事業収益を獲得するため、平成20年4月3日付けにて、日本振興銀行株式会社の貸出に対し、当社及び中小企業保証機構株式会社が保証を行う旨の契約を締結しております。今後におきましても精緻な審査体制にもとづく保証業務を行うことにより、事業収益を拡大すべく努めてまいります。

日本振興銀行株式会社とのパートナーシップの強化

当社と日本振興銀行株式会社は中小企業を中心としたマーケットをターゲットとしている点において共通しており、中小企業を積極的に支援し、中小企業が抱える様々なニーズに対する新たなソリューションビジネスモデルを創出し、相互の事業収益の拡大を図ってまいります。

2. 貸倒関連費用の抑制

貸倒関連費用の抑制を図るため、平成20年3月3日付けで、以下の事項について合意書を締結しております。

一部の債権を除いてNISグループ株式会社により営業貸付金及び破産更生債権等の全額が保証されます。

平成20年3月1日から平成25年2月28日までの間に、現在または過去の顧客からの利息返還請求によって過払金を返還した場合に、現実の支払分がNISグループ株式会社により補償されます。

3. 財務面、システム面、人材面等の支援

当社は、中小企業保証機構株式会社、中小企業IT支援機構株式会社及び中小企業人材機構株式会社より、資金面、システム面、人材面など広範囲にわたる支援を受け、当社の経営体質を補強し、業績回復を早期に達成する所存であります。

当事業年度におきましては有利子負債の低減を図りつつも収益基盤の強化を図られることを前提に更なる事業拡大のために必要不可欠な資金調達について既存の取引金融機関に加えて新規調達先の開拓を強化し、今後とも安定的に資金調達ができる体制の整備に努めてまいります。

四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当する事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当する事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成20年8月31日)																										
<p>1. 四半期末日満期手形 四半期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日の満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形</td> <td style="text-align: right;">79,516千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、205,323千円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,129,200千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 当社は、主として日本振興銀行株式会社が行う貸付に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">14,482,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">73,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,409,228</td> </tr> </table> <p>上記保証債務のうち11,864,690千円は、前月受取保証料額を履行額上限とする保証基本契約を締結しております。</p>	商業手形	79,516千円	投資有価証券	1,129,200千円	短期借入金	6,200,000千円	保証債務	14,482,447千円	債務保証損失引当金	73,219	差引額	14,409,228	<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商業手形</td> <td style="text-align: right;">19,114千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、201,338千円であります。</p> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">450,900千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、NISグループ株式会社と貸出コミットメント契約（金融機関等からの借入れに対する保証を含む）を締結しており、当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント及び債務保証の総額</td> <td style="text-align: right;">20,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務被保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,249,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">18,750,750</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 当社は、日本振興銀行株式会社が行う貸付に対し、債務保証を行っております。当事業年度末における保証残高は600,000千円であります。</p>	商業手形	19,114千円	投資有価証券	450,900千円	短期借入金	1,400,000千円	貸出コミットメント及び債務保証の総額	20,000,000千円	借入実行残高	-	債務被保証残高	1,249,250	差引額	18,750,750
商業手形	79,516千円																										
投資有価証券	1,129,200千円																										
短期借入金	6,200,000千円																										
保証債務	14,482,447千円																										
債務保証損失引当金	73,219																										
差引額	14,409,228																										
商業手形	19,114千円																										
投資有価証券	450,900千円																										
短期借入金	1,400,000千円																										
貸出コミットメント及び債務保証の総額	20,000,000千円																										
借入実行残高	-																										
債務被保証残高	1,249,250																										
差引額	18,750,750																										

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	154,795千円
貸倒引当金繰入額	32,975
債務保証損失引当金繰入額	24,559
利息返還損失引当金繰入額	14,724

当第3四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	54,564千円
貸倒引当金繰入額	14,840
利息返還損失引当金繰入額	5,079

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年5月31日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	2,618,187
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	2,618,187

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,739千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 357千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっていないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関連会社がありませんので、該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当する事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前事業年度末 (平成20年 8 月31日)
1 株当たり純資産額 40.87円	1 株当たり純資産額 14.77円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 9 月 1 日 至平成21年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 22.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 7.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自平成20年 9 月 1 日 至平成21年 5 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 5 月31日)
四半期純利益 (千円)	348,583	116,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	348,583	116,456
期中平均株式数 (千株)	15,382	15,382
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間末におきまして、前事業年度の末日に比べてリース取引残高の著しい変動はありません。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

中小企業信用機構株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福島 正己 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川村 啓輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中小企業信用機構株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中小企業信用機構株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は、前々事業年度及び前事業年度において継続して営業損失(前々事業年度744,192千円及び前事業年度189,629千円の営業損失)、経常損失(前々事業年度738,960千円及び前事業年度183,490千円の経常損失)、当期純損失(前々事業年度1,187,122千円及び前事業年度312,412千円の当期純損失)を計上しており、一方、当第3四半期累計期間においては営業利益340,357千円、経常利益349,562千円、四半期純利益348,583千円を計上したものの、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。